

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉澤 和弘

問合せ先責任者（役職名） 総務部株式担当部長（氏名） 大月 庫二 (TEL) 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 平成28年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,288,344	3.3	585,597	26.6	581,164	28.4	405,407	27.8
28年3月期第2四半期	2,214,987	1.9	462,574	15.8	452,562	12.0	317,135	22.2

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 29年3月期第2四半期 369,362百万円(19.6%) 28年3月期第2四半期 308,774百万円(20.1%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	108.32	—
28年3月期第2四半期	81.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,208,360	5,460,885	5,427,836	75.3	1,459.00
28年3月期	7,214,114	5,343,105	5,302,248	73.5	1,409.94

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,610,000	1.8	940,000	20.0	936,000	20.3	655,000	19.4	176.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(詳細は、添付資料14頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	3,958,543,000株	28年3月期	3,958,543,000株
29年3月期2Q	238,287,350株	28年3月期	197,926,250株
29年3月期2Q	3,742,803,807株	28年3月期2Q	3,881,483,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び25頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成29年3月期通期業績予想の基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、平成28年1月29日開催の取締役会で決議した取得株数: 2億2,000万株(上限)、取得総額: 5,000億円(上限)の自己株式の取得をする前提の数値です。

## 添付資料の目次

	頁
添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2～13
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2～11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	13
2. その他の情報 .....	14
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	14
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	14
(3) 会計方針の変更 .....	14
3. 四半期連結財務諸表 .....	15～23
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	15～16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	17～20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	22～23
4. 参考資料 .....	24
財務指標(連結)の調整表 .....	24
5. 予想の前提条件その他の関連する事項 .....	25

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

### ① 業績の概況

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

通信市場においては、政府の競争促進政策及びMVNOの台頭などにより、競争環境が激化しています。

さらに、クラウドサービス、IoT<sup>※1</sup>、ビッグデータ及びAIなどの技術の発展や、電力の小売り全面自由化をはじめとした政策などにより、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業などが活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは2017年3月期連結会計年度を利益回復から「さらにその先へ向かう躍動の年」と位置付け、2017年度中期目標で掲げた各種指標の1年前倒しの達成をめざしています。事業運営にあたっては、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」を軸に、「通信事業の強化」「スマートライフ領域<sup>※2</sup>の発展」を両輪とした取組みを進めています。

なお、2017年3月期第2四半期連結会計期間においては、大容量のデータ通信をお楽しみいただけるよう、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実を行いました。また、「+d」の取組みとして、「dポイント」の利用促進に向けた取扱店舗の拡大や、お客さまがドコモショップにおいて保険に関する相談ができる「ドコモでほけん相談」の開始に加え、AIやドローンなどの技術を活用した取組みを推進するなど、新たな付加価値の協創に努めました。

2017年3月期第2四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少及び料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末などの2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が拡大したことなどによる通信サービス収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長により、前年同期に比べ734億円増の2兆2,883億円となりました。

営業費用は、「ドコモ光」及びスマートライフ領域の収入に連動する費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期に比べ497億円減の1兆7,027億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ1,230億円増の5,856億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益5,812億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ883億円増の4,054億円となりました。

※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

※2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」を合わせた事業領域のこと。

2017年3月期第2四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

### 損益状況

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	22,150	22,883	734	3.3
営業費用	17,524	17,027	△497	△2.8
営業利益	4,626	5,856	1,230	26.6
営業外損益(△費用)	△100	△44	56	55.7
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	4,526	5,812	1,286	28.4
法人税等	1,360	1,787	427	31.4
持分法による投資損益 (△損失)前利益	3,166	4,025	859	27.1
持分法による投資損益(△損失)	16	33	18	111.1
四半期純利益	3,182	4,058	876	27.5
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△10	△4	6	60.9
当社に帰属する四半期純利益	3,171	4,054	883	27.8
EBITDAマージン(*)	34.8%	35.9%	1.1ポイント	—
ROE(*)	5.8%	7.6%	1.8ポイント	—

(\*) 算出過程については、24頁の「4.財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

### 営業収益

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信サービス	13,823	14,745	922	6.7
モバイル通信サービス収入	13,665	14,170	505	3.7
音声収入	4,136	4,354	218	5.3
パケット通信収入	9,529	9,816	286	3.0
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	158	575	417	264.6
端末機器販売	4,168	3,801	△367	△8.8
その他の営業収入	4,158	4,337	179	4.3
合計	22,150	22,883	734	3.3

(注) モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

## 営業費用

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	1,443	1,451	8	0.6
経費	11,353	11,321	△33	△0.3
減価償却費	2,971	2,205	△766	△25.8
固定資産除却費	225	248	22	9.9
通信設備使用料	1,329	1,587	258	19.4
租税公課	202	215	13	6.3
合計	17,524	17,027	△497	△2.8

## ② セグメント別の業績

## 【通信事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	18,070	18,566	496	2.7
通信事業営業利益(△損失)	4,202	5,247	1,046	24.9

2017年3月期第2四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、端末機器販売収入の減少及び料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が253万契約へ拡大したことなどにより、前年同期の1兆8,070億円から496億円(2.7%)増加して1兆8,566億円となりました。

また、通信事業営業費用は、「ドコモ光」の収入に連動する費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期の1兆3,868億円から550億円(4.0%)減少して1兆3,319億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前年同期の4,202億円から1,046億円(24.9%)増加して5,247億円となりました。

## 《トピックス》

- 2016年8月より、スマートフォンへの移行促進の取組みとして、はじめてスマートフォンをご利用になるお客さまを対象に、最大2年間毎月の基本使用料を割引する「はじめてスマホ割」を開始しました。なお、2017年3月期第2四半期連結会計期間末におけるスマートフォン・タブレット利用数は3,409万契約となりました。
- 2016年9月より、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」において、ご家族でもおひとりでも動画等の大容量コンテンツを、データ量を気にすることなくお楽しみいただける「ウルトラパック」の提供を開始しました。なお、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の2017年3月期第2四半期連結会計期間末の契約数は、前年同期末と比較して964万契約増の3,342万契約となりました。
- 光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数は、「新規工事料キャンペーン」の強化などにより、2017年3月期第2四半期連結会計期間末で253万契約となりました。
- 快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、2017年3月期第2四半期連結会計期間末において、「PREMIUM 4G」のエリアを全都道府県1,240都市、基地局数38,100局まで拡大しました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を149,600局まで拡大しました。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

### 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2017年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	68,494	72,943	4,449	6.5
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	23,777	33,416	9,639	40.5
LTE(Xi)サービス	34,504	41,281	6,777	19.6
FOMAサービス	33,989	31,662	△2,328	△6.8

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

### 携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	12,041	13,450	1,408	11.7	
LTE(Xi)	新規	3,973	4,829	857	21.6
	契約変更	1,832	1,221	△611	△33.3
	機種変更	3,528	4,450	922	26.1
FOMA	新規	1,181	1,696	515	43.6
	契約変更	54	39	△15	△28.3
	機種変更	1,474	1,215	△259	△17.6
解約率	0.58%	0.58%	—	—	

(注) 1 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更

機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更

2 解約率は仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。



## ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,100	4,380	280	6.8
音声ARPU	1,180	1,240	60	5.1
データARPU	2,920	3,140	220	7.5
パケットARPU	2,890	2,980	90	3.1
ドコモ光ARPU	30	160	130	433.3
MOU	131分	136分	5分	3.8

## (注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

## 2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

## 3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

## 4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- － 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- － Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

## 【スマートライフ事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	2,463	2,504	41	1.6
スマートライフ事業営業利益(△損失)	334	370	35	10.6

2017年3月期第2四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとしたコンテンツサービス収入が拡大したことなどにより、前年同期の2,463億円から41億円(1.6%)増加して2,504億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、コンテンツサービス収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の2,129億円から5億円(0.2%)増加して2,134億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前年同期の334億円から35億円(10.6%)増加して370億円となりました。

## 《トピックス》

- 2016年7月より、生活サポートサービス「家のあんしんパートナー」に、優待価格でご利用いただける子育て支援サービスや、ご自宅の日々の電力情報をご確認いただける機能等を追加し、より幅広く暮らしをサポートするサービス「dリビング」として新たに提供を開始しました。
  - 2017年3月期第2四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数\*は、前年同期末と比較し、139万契約増の1,534万契約となりました。dマーケットのサービスのうち、「dマガジン」の販売が好調であり、前年同期末と比較し80万契約増の331万契約となりました。
  - 2016年7月より、法人企業が独自の翻訳サービスとして提供することが可能となるよう、「音声認識機能」と「機械翻訳機能」及び「音声合成機能」をまとめてご利用いただける翻訳プラットフォーム「はなして翻訳 for Biz プレミアム」の提供を開始しました。
- ※ 「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」「dヘルスケアバック」「dリビング」の合計契約数。

## 【その他の事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	1,735	1,934	199	11.5
その他の事業営業利益(△損失)	90	239	149	166.5

2017年3月期第2四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前年同期の1,735億円から199億円(11.5%)増加して1,934億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の1,646億円から50億円(3.0%)増加して1,695億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前年同期の90億円から149億円(166.5%)増加して239億円となりました。

## 《トピックス》

- 2016年8月より、AIを活用し、法人企業向けにロボットやスマートフォンアプリなどのユーザインタフェースに対話機能を提供する「自然対話プラットフォーム」において、「自然対話プラットフォーム オプション機能(英語版)」の提供を開始しました。本機能により、英語で入力された内容を日本語へ翻訳することなく、英語のまま意味を解釈し、対話することが可能となりました。
- 2016年9月に、新潟市における農業ICT推進の新たな取組みとして、ドローンを活用した水稲のモニタリング及び栽培管理ならびに海岸保安林のマツ枯れ対策及び維持管理の手法開発を目的としたドローン実証プロジェクトに関する連携協定を、新潟市、ベジタリア株式会社、株式会社自律制御システム研究所及びエアロセンス株式会社と締結しました。

### ③ CSRの取組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」として、IoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること(Innovative docomo)、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底すること(Responsible docomo)、この二つが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、持続可能な社会の実現と、事業の発展の両立をめざしていきます。

なお、世界の代表的なESG投資<sup>※1</sup>指標であるDow Jones Sustainability Indices(DJSI)において、アジアパシフィック地域の構成銘柄であるDJSI Asia Pacificに選定されるとともに、FTSE4Good Indexの構成銘柄にも選定されました。

2017年3月期第2四半期連結会計期間における主な取組みは次のとおりです。

#### <Innovative docomo>

- 2016年8月に、仙台市と当社は、「防災・減災に向けた取組み」「地域活性化に向けた取組み」や、ドローン等を活用した「近未来技術の実証に向けた取組み」の3分野の取組みを通じて、将来にわたって活力のあるまちづくりを推進することを目的とする連携協定を締結しました。
- 2016年9月より、神戸市と当社は、地域における様々な社会課題の解決を図ることを目的とする「ICT及びデータ活用に関する事業連携協定」の取組みのひとつとして、鉄道会社やタクシー会社などの41社の協力のもと、子どもの見守りにBLE<sup>※2</sup>タグを活用した「神戸市ドコモ見守りサービス(実証事業)」の提供を開始しました。

#### <Responsible docomo>

- 2016年9月より、お客さまの安心・安全を推進する取組みとして、緊急速報「エリアメール」において、お客さまが迅速に避難できるよう、国土交通省が提供する「洪水情報」に対応するとともに、外国人のお客さまにも情報をわかりやすくお伝えできるよう、各自治体から発令される「災害・避難情報」の翻訳機能を追加しました。
- 平成28年台風第10号の大雨などによる被災者・被災地支援としてチャリティサイトを開設し、ドコモ口座や「dポイント」を利用した募金受付を実施しました。
- 2016年9月に、社会的課題解決に取り組む起業家を支援する「Villageソーシャル・アントレプレナー」の取組みとして、発達に障がいや特性を持つ子どもたちの支援活動を行う団体「のびのびと」及び暮らしの中での看取りができる人材・組織・地域づくりの活動を行う一般社団法人「エンドオブライフ・ケア協会」の2団体を、独自プログラム等を通じて支援していくことに決定しました。
- スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を、2017年3月期第2四半期連結累計期間において約4,200回実施し、のべ約79万人に受講いただきました。

※1 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもので、これら3つの観点を考慮した投資手法のこと。

※2 Bluetooth Low Energyの略。Bluetoothの拡張仕様の一つで、低電力で通信が可能なもの。

## ④ 設備投資の状況

## 設備投資額

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	2,195	2,461	266	12.1
通信事業	2,102	2,376	275	13.1
スマートライフ事業	61	58	△3	△4.7
その他の事業	32	26	△6	△17.6

設備投資の効率化や低コスト化に努めるとともに、快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、「PREMIUM 4G」エリアなどを拡大しました。その結果、2017年3月期第2四半期連結累計期間の設備投資額は、前年同期に比べ12.1%増の2,461億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2017年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2016年 3月期末
総資産	72,362	72,084	△279	△0.4	72,141
株主資本	55,530	54,278	△1,252	△2.3	53,022
負債	16,472	17,249	777	4.7	18,548
うち有利子負債	2,236	2,225	△12	△0.5	2,222
株主資本比率	76.7%	75.3%	△1.4ポイント	—	73.5%
D/Eレシオ(倍)	0.040	0.041	0.001	—	0.042

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産  
D/Eレシオ:有利子負債÷株主資本

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	6,717	539	8.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,194	△4,253	△1,059	△33.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△2,383	△991	△71.2
フリー・キャッシュ・フロー	2,985	2,464	△520	△17.4
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	2,984	3,416	433	14.5

(注) フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー  
資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(\*) 算出過程については、24頁の「4.財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2017年3月期第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,717億円の収入となりました。前年同期に比べ539億円(8.7%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことにより売却目的債権が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,253億円の支出となりました。前年同期に比べ1,059億円(33.1%)支出が増加していますが、これは、短期投資による支出及び関連当事者への短期預け金預入れによる支出が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,383億円の支出となりました。前年同期に比べ991億円(71.2%)支出が増加していますが、これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、2017年3月期第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,602億円となり、2016年3月期連結会計年度末と比較して58億円(1.6%)増加しました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

通信市場においては、政府の競争促進政策及びMVNOの台頭等により、競争環境が激化しています。

さらに、クラウドサービス、IoT、ビッグデータ及びAI等の技術の発展や、電力の小売り全面自由化をはじめとした政策などにより、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループの事業運営にあたっては、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」を軸に、「通信事業の強化」「スマートライフ領域の発展」を両輪とした取組みを進めています。これらの取組みを推進する中、直近の状況を踏まえ、2016年4月28日に発表した業績予想を以下のとおり修正します。

営業収益は、スマートフォン利用者やタブレット端末等の2台目需要の増加による通信サービス収入の増加、「ドコモ光」の契約数の拡大による光通信サービス及びその他の通信サービス収入の増加を見込むものの、想定以上の端末機器販売収入の減少等により、当初予想を100億円(0.2%)下回る4兆6,100億円を見込んでいます。

営業費用は、「ドコモ光」の収入増加に連動する費用の増加を見込むものの、当初想定以上のコスト効率化の取組み、端末機器原価の減少等により、当初予想を400億円(1.1%)下回る3兆6,700億円を見込んでいます。

これらの結果、営業利益は当初予想を300億円(3.3%)上回る9,400億円を見込んでいます。

(単位：億円)

区分	2017年3月期 (当初予想)	2017年3月期 (今回予想)	増減	増減率 (%)	2016年3月期 (実績)
営業収益	46,200	46,100	△100	△0.2	45,271
営業利益	9,100	9,400	300	3.3	7,830
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	9,140	9,360	220	2.4	7,780
当社に帰属する当期純利益	6,400	6,550	150	2.3	5,484
設備投資	5,850	5,850	—	—	5,952
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	6,000	6,400	400	6.7	5,987
EBITDA(*)	13,980	14,380	400	2.9	14,546
EBITDAマージン(*)	30.3%	31.2%	0.9ポイント	—	32.1%
ROE(*)	11.9%	12.1%	0.2ポイント	—	10.3%

(\*) 2017年3月期(今回予想)及び2016年3月期(実績)の算出過程については、24頁の「4.財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

#### 減価償却方法の変更

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より定額法に変更しています。近年、スマートフォンの利用拡大に伴いデータトラフィックが増加しています。当社グループはその対応として、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術であるキャリアアグリゲーション技術、及びそれに対応した通信方式であるLTE-Advancedを使用したサービスを提供しています。キャリアアグリゲーション技術の導入により、周波数を有効活用することが可能となった結果、無線通信設備等がより安定的に使用される体制となりました。この結果、当社グループは、定額法による減価償却は、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の「減価償却費」は、それぞれ69,430百万円及び36,049百万円減少しています。また、「当社に帰属する四半期純利益」及び「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益」は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ47,490百万円及び12.69円増加し、当第2四半期連結会計期間において、それぞれ24,657百万円及び6.61円増加しています。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	354,437	360,211
短期投資	5,872	100,976
売上債権	237,040	193,243
売却目的債権	972,851	960,631
クレジット未収債権	276,492	310,262
未収入金	381,096	390,779
貸倒引当金	△17,427	△20,059
棚卸資産	153,876	151,221
繰延税金資産	107,058	78,132
前払費用及びその他の流動資産	108,898	124,460
流動資産合計	2,580,193	2,649,856
有形固定資産		
無線通信設備	5,084,416	5,112,357
建物及び構築物	896,815	901,601
工具、器具及び備品	468,800	467,275
土地	199,054	199,187
建設仮勘定	190,261	202,436
減価償却累計額	△4,398,970	△4,432,870
有形固定資産合計 (純額)	2,440,376	2,449,986
投資その他の資産		
関連会社投資	411,395	374,023
市場性のある有価証券及びその他の投資	182,905	174,101
無形固定資産 (純額)	615,013	601,866
営業権	243,695	237,442
その他の資産	479,103	472,249
繰延税金資産	261,434	248,837
投資その他の資産合計	2,193,545	2,108,518
資産合計	7,214,114	7,208,360

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	200	200
短期借入金	1,764	2,170
仕入債務	793,084	686,591
未払人件費	53,837	57,315
未払法人税等	165,332	124,167
その他の流動負債	205,602	218,858
流動負債合計	1,219,819	1,089,301
固定負債		
長期借入債務	220,200	220,100
ポイントプログラム引当金	75,182	68,672
退職給付に係る負債	201,604	206,225
その他の固定負債	137,983	140,553
固定負債合計	634,969	635,550
負債合計	1,854,788	1,724,851
償還可能非支配持分	16,221	22,624
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	330,482	327,512
利益剰余金	4,413,030	4,686,815
その他の包括利益(△損失)累積額	14,888	△21,157
自己株式	△405,832	△515,014
株主資本合計	5,302,248	5,427,836
非支配持分	40,857	33,049
資本合計	5,343,105	5,460,885
負債・資本合計	7,214,114	7,208,360

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	1,382,307	1,474,493
端末機器販売	416,844	380,108
その他の営業収入	415,836	433,743
営業収益合計	2,214,987	2,288,344
営業費用		
サービス原価	587,647	632,236
端末機器原価	386,337	364,123
減価償却費	297,107	220,538
販売費及び一般管理費	481,322	485,850
営業費用合計	1,752,413	1,702,747
営業利益	462,574	585,597
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△545	△357
受取利息	385	291
その他 (純額)	△9,852	△4,367
営業外損益 (△費用) 合計	△10,012	△4,433
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	452,562	581,164
法人税等		
当年度分	144,300	129,670
繰延税額	△8,320	49,025
法人税等合計	135,980	178,695
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	316,582	402,469
持分法による投資損益 (△損失)	1,582	3,340
四半期純利益	318,164	405,809
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	△1,029	△402
当社に帰属する四半期純利益	317,135	405,407
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	3,881,483,821	3,742,803,807
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	81.70	108.32

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	318,164	405,809
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	△7,037	△5,316
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△43	△58
為替換算調整額	△981	△31,736
年金債務調整額	△233	640
その他の包括利益 (△損失) 合計	△8,294	△36,470
四半期包括利益	309,870	369,339
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△1,096	23
当社に帰属する四半期包括利益	308,774	369,362

(第2四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 (2015年7月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2016年7月1日から 2016年9月30日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	707,053	744,784
端末機器販売	215,500	214,355
その他の営業収入	215,570	220,535
営業収益合計	1,138,123	1,179,674
営業費用		
サービス原価	298,744	327,757
端末機器原価	210,806	209,146
減価償却費	151,535	110,823
販売費及び一般管理費	249,860	245,642
営業費用合計	910,945	893,368
営業利益	227,178	286,306
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△233	△117
受取利息	206	136
その他 (純額)	△15,200	△453
営業外損益 (△費用) 合計	△15,227	△434
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	211,951	285,872
法人税等		
当年度分	74,007	60,413
繰延税額	△10,649	28,634
法人税等合計	63,358	89,047
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	148,593	196,825
持分法による投資損益 (△損失)	△38	2,349
四半期純利益	148,555	199,174
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	△204	△621
当社に帰属する四半期純利益	148,351	198,553
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	3,881,483,812	3,731,635,498
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	38.22	53.21

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 (2015年7月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2016年7月1日から 2016年9月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	148,555	199,174
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	△8,767	6,505
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△20	14
為替換算調整額	5,735	△23,631
年金債務調整額	△207	499
その他の包括利益 (△損失) 合計	△3,259	△16,613
四半期包括利益	145,296	182,561
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△239	△401
当社に帰属する四半期包括利益	145,057	182,160

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	318,164	405,809
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	297,107	220,538
繰延税額	△8,320	49,025
有形固定資産売却・除却損	11,685	14,785
棚卸資産評価損	2,244	5,916
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	448	2,043
連結子会社売却損益(△利益)	13,117	—
持分法による投資損益(△利益)	△1,582	△3,340
関連会社からの受取配当金	9,434	8,354
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	53,872	42,588
売却目的債権の増減額(増加：△)	△27,892	12,220
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△10,515	△18,317
未収入金の増減額(増加：△)	△34,714	△10,365
貸倒引当金の増減額(減少：△)	1,852	2,670
棚卸資産の増減額(増加：△)	△26,094	△3,431
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	4,797	△19,632
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	3,793	23,675
仕入債務の増減額(減少：△)	△85,060	△40,657
未払法人税等の増減額(減少：△)	73,261	△41,105
その他の流動負債の増減額(減少：△)	19,933	11,566
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△7,715	△6,510
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	4,340	4,644
その他の固定負債の増減額(減少：△)	4,573	7,054
その他	1,137	4,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,865	671,720
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△216,622	△210,559
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△92,593	△112,859
長期投資による支出	△1,734	△1,306
長期投資の売却による収入	1,466	3,216
短期投資による支出	△3,611	△65,911
短期投資の償還による収入	3,707	10,706
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	—	△40,000
その他	△10,027	△8,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,414	△425,286
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	144,841	12,543
短期借入金の返済による支出	△143,619	△12,098
キャピタル・リース負債の返済による支出	△732	△609
自己株式の取得による支出	△0	△109,182
現金配当金の支払額	△135,836	△131,558
非支配持分への現金配当金の支払額	△2,387	△3,500
その他	△1,499	6,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,232	△238,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△2,329
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	159,046	5,774
現金及び現金同等物の期首残高	105,553	354,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	264,599	360,211
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	7,774	662
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	431	203
法人税等	79,029	170,722

**(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(セグメント情報)**

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービスなどのdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	1,806,391	1,856,239
セグメント間取引	617	384
小計	1,807,008	1,856,623
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	240,533	243,488
セグメント間取引	5,778	6,880
小計	246,311	250,368
その他の事業		
外部顧客との取引	168,063	188,617
セグメント間取引	5,453	4,788
小計	173,516	193,405
セグメント合計	2,226,835	2,300,396
セグメント間取引消去	△11,848	△12,052
連結	2,214,987	2,288,344



## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2016年7月1日から 2016年9月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	928,017	961,580
セグメント間取引	367	119
小計	928,384	961,699
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	125,018	121,327
セグメント間取引	2,906	3,792
小計	127,924	125,119
その他の事業		
外部顧客との取引	85,088	96,767
セグメント間取引	2,552	1,827
小計	87,640	98,594
セグメント合計	1,143,948	1,185,412
セグメント間取引消去	△5,825	△5,738
連結	1,138,123	1,179,674

セグメント営業利益(△損失)：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
通信事業	420,169	524,737
スマートライフ事業	33,441	36,975
その他の事業	8,964	23,885
連結	462,574	585,597

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2016年7月1日から 2016年9月30日まで
通信事業	207,748	254,327
スマートライフ事業	16,565	19,772
その他の事業	2,865	12,207
連結	227,178	286,306

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

「2. (3) 会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より原則として定額法に変更しています。これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ69,329百万円、52百万円、49百万円増加しています。また、当第2四半期連結会計期間における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ35,978百万円、40百万円、31百万円増加しています。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

## 4. 参考資料

### 財務指標(連結)の調整表

2017年3月通期(今回予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

#### 1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位:億円)			
	2017年3月期通期 (今回予想)	2016年3月期 通期	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間
<b>a. EBITDA</b>	14,380	14,546	7,714	8,209
減価償却費	△4,490	△6,259	△2,971	△2,205
有形固定資産売却・除却損	△490	△365	△117	△148
減損損失	—	△91	—	—
営業利益	9,400	7,830	4,626	5,856
営業外損益(△費用)	△40	△50	△100	△44
法人税等	△2,780	△2,117	△1,360	△1,787
持分法による投資損益(△損失)	—	△51	16	33
控除：非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	△30	△129	△10	△4
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	6,550	5,484	3,171	4,054
c. 営業収益	46,100	45,271	22,150	22,883
<b>EBITDAマージン(=a/c)</b>	31.2%	32.1%	34.8%	35.9%
売上高四半期(当期)純利益率(=b/c)	14.2%	12.1%	14.3%	17.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。

従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

#### 2. ROE

	(単位:億円)			
	2017年3月期通期 (今回予想)	2016年3月期 通期	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	6,550	5,484	3,171	4,054
b. 株主資本	53,933	53,412	54,665	53,650
<b>ROE(=a/b)</b>	12.1%	10.3%	5.8%	7.6%

(注) 株主資本(今回予想・通期) = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)連結会計年度末株主資本) ÷ 2

株主資本(連結累計期間) = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)第2四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

#### 3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

	(単位:億円)			
	2017年3月期通期 (今回予想)	2016年3月期 通期	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,250	12,091	6,179	6,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,850	△3,753	△3,194	△4,253
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	6,400	8,339	2,985	2,464
資金運用に伴う増減(*)	—	2,351	1	△952
<b>フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)</b>	6,400	5,987	2,984	3,416

(\*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2016年3月期通期、2016年3月期第2四半期連結累計期間及び2017年3月期第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

2017年3月期通期(今回予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

## 5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、本資料提出日時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。